

# 子育て支援等に関する緊急要望

公明党春日部市議団

2023.01.23

## 子育て支援等に関する緊急要望

一方的なロシアによるウクライナへの侵略が始まりまもなく2年目を迎えようとする中、国際情勢はより一層先行きが不透明であり、その影響により国内の物価高騰は留まる気配すら見せません。公明党市議団として昨年来種々予算要望などを求めてきたところですが、いや増して速度を上げる必要があります。

そこで、新年度予算審議を前に、補正予算を組んででも、まずは将来の社会構成における基盤となる子育て支援としての事業を行うべきです。先日の東京都知事のマスコミ報道でもいち早く18歳以下への月額5000円給付などを新たに打ち出しましたが、今まさにこういう支援策を确实且つ速やかに実行することが重要と確信します。

春日部市としても、物価高騰から子育て世代を守るため、以下のとおり要望します。

### 記

- 1 今年度内、可能な限り早い時期に、妊娠・出産時に「出産・子育て応援交付金」を活用した、計10万円相当の経済的支援を実施すること。
- 2 子ども家庭センターの支援体制の充実として
  - ① 養育費や面会交流など専門性を有する新たな相談窓口として弁護士による相談支援体制はセンターの開設と同時に取り組むこと。
  - ② 子育て家庭へ積極的に働きかけを行うアウトリーチ型の支援の拡充。
  - ③ 未就園児や乳幼児健康診査の未受診児の家庭訪問調査などにより支援が必要な子どもや家庭の把握と支援の充実。
  - ④ 子ども家庭総合支援拠点には、国が定めた設置要綱に基づき新たに資格を有する心理担当支援員の配置が求められております。そのため当該資格を有する職員の確保と子ども家庭総合支援拠点に関わる職員のスキル向上。
- 3 子ども医療費の通院分の無償化枠を18歳まで拡充すること。
- 4 小・中学生の学校給食費等を無料にすること。

令和5年1月23日  
春日部市長 岩谷一弘 様

公明党春日部市議団  
幹事長 栗原信司